

1、日刊新聞の読者率国際比較（2008年）

日本92%、カナダ73%、ドイツ71%、米国45%、イタリア45%、フランス44%、インド37%、韓国37%、メキシコ34%、英国33%、トルコ31%、ロシア11%。
（世界新聞協会（WAN）や各国資料からOECDが取りまとめ）

2、ニューヨーク・タイムズによる「ペンタゴン・ペーパーズ」の暴露

『シーハンさん、あなたが書いた記事は一つの政府を倒すぐらいの力を持っている。いわば権力と対決する記事だ。いくら世界に冠たるニューヨーク・タイムズといえども、そうした重大な、ことによったら会社を危機に引きずりこむかもしれない記事をのせようという時は、やはり会議にかけるんでしょうね』（「毎日」退職後、電通顧問となり、その後広告プロダクションを運営していた小谷正一氏の質問——引用者）

『いや、会議なんて、そんな大げさなものはありません』

シーハンは笑って答えた。

『あの時は、ぼく（シーハン）が副社長のジェームズ・レストンに呼ばれて、ザルズバーガー社長もいるところで例の秘密文書について話を聞かされただけです』

『レストン（副社長）はどう言ったのですか』

『ひと言、これは本物か。ぼく（シーハン）が、本物です、と言ったら、レストンは、わかった、と言ってGOサインを出しました。そのあとでレストンは部長会議を開いて一席ぶちました。これからタイムズは政府と戦う。かなり圧力が予想される。財政的にもピンチになるかもしれない。しかし、そうなったら輪転機を二階にあげて社屋の一階を売りに出す。それでも金が足りなければ今度は輪転機を三階にあげて二階を売る。まだ金が必要というなら社屋の各階を売りに出していく。そして最後、最上階の十四階にまで輪転機をあげるような事態になっても、それでもタイムズは戦う……』

小谷はシーハンの話を聞きながら、日本の新聞社とアメリカの新聞社はこうも違うものなのかと愕然とした。タイムズは社屋の一階一階を売りに出し、それこそ身を削りながらもなお言論の自由を守りぬくために政府と戦うという。ところが日本はどうだ。社屋を売って政府と戦うどころか、社屋をたてるために政府から土地を分けてもらっている。読売は大蔵省がもっていた土地に新社屋をたてたばかりだし、毎日の敷地のうち竹橋寄りの部分は皇宮警察の寮、つまりは国有地だったところだ。日経もサンケイも社屋がたっているところは、もとはといえば大蔵省の土地である。そして朝日だって築地の海上保安庁の跡地に社屋をつくろうとしている。日本の大新聞という大新聞がすべて政府から土地の払い下げを受けて『言論の砦』をたてているのだ。これで政府相手にケンカをやろうというのが、どだい無理な話なのである」（杉山隆男『メディアの興亡』、文芸春秋社、1986年）。

3、イギリスBBCのグレッグ・ダイク元会長の回想録から

「BBCの会長としての私の役割は、イラク戦争に対する私の個人的な感情とは別のものだった。戦争に発展していく過程での出来事と、戦争そのものを、できるだけ公正に伝えていくことが、われわれの仕事であった。政府の宣伝機関になることがBBCの仕事ではないというのは当然のことであったし、また戦争に反対している人たちの意見を誇張して伝えるというのも、われわれの仕事ではなかった。われわれの仕事は、誰の肩も持つことなく、ニュースをできるだけ公正に伝えるというものだった」

「民主主義社会では、メディアと政府とは決定的に違う役割を担っており、放送メディアが中心に持つ役割の一つが、時の政府に対して疑問を投げかけ、彼らがかけて来るいかなる圧力に対しても抵抗して立ち上がるというものである」（『真相 イラク報道とBBC』、NHK出版）。

4、仏紙「ルモンド」社説「金持ちに課税を その恩恵に」から

「フランソワ・フィオンは、法人税の課税ベースに『受け入れられる水準を超えた』企業の重役たちの収入も算入することを提案し、ジル・キャレースは、課税所得100万ユーロ以上の3万人の収入に1～2%を課税する新たな直接税を導入するよう提案している。両方とも、大資産に課税するということだ。最近の富裕税改革で、大資産家の負担を20億ユーロも軽減したニコラ・サルコジがこれを決断するだろうか？ 大統領が二の足を踏んだなら、税負担は『すべての市民が、その能力に応じて、等しく割り当てられる』べきだということを彼に思い起こさせてやろうではないか。ウォーレン・バフェットを引いているのではない。1789年の人権宣言の第13条を引用しているのだ」（2011年8月17日付）。